

PDA 資金規模調査

調査概要

この分野で先駆的な役割を果たしている、米国ハドソンインスティテュート、グローバル・プロスパリティ・センターの調査手法に基づき、PDA を助成財団、民間企業、NGO、ボランティア時間、大学、宗教団体の 6 分野に分け、そのうち既存の入手可能なデータの存在する助成財団、民間企業、NGO、ボランティア時間について集計及び推計をおこなった。

調査結果

調査結果は、以下のとおりである。調査結果および調査方法の詳細については資金規模調査報告をご参照されたい。

日本における民間開発支援（PDA）（2009 年度、2010 年度）

	2009 年度		2010 年度	
	億円	billion USD	億円	billion USD
PDA	2,574	2.76	4,863	5.54
助成財団	53	0.06	50	0.06
民間企業	44	0.05	33	0.04
NGOs	426	0.46	412	0.47
ボランティア時間	2,051	2.20	4,368	4.98
大学	na	na	na	na
宗教団体	na	na	na	na

換算率：2009 年 1 ドル 93.4 円、2010 年 1 ドル 87.7606 円（いずれも DAC 指定レート）

出所：CSO ネットワーク、CGP、財務省によるデータを用いて作成。

2009 年度の調査結果とその調査方法は、米国ハドソンインスティテュート、グローバル・プロスパリティ・センターの年次報告書「2012 Index of Global Philanthropy and Remittances」にも掲載された。2010 年度の調査結果も次年度報告書に掲載予定。

PDA 資金規模調査報告

PDA の量的把握調査では、この分野で先駆的な役割を果たしている、米国ハドソンインスティテュート、グローバル・プロスパリティ・センターの調査手法に基づき、PDA を助成財団、民間企業、NGO、ボランティア時間、大学、宗教団体の 6 分野に分け、そのうち既存の入手可能なデータの存在する助成財団、民間企業、NGO、ボランティア時間について、2009 年度および 2010 年度の資金規模の集計をおこなった。

結果は右図のとおりである。(図を右側に挿入)

2009 年度は、財団による PDA 資金が 53 億円、民間企業による資金が 44 億円、NGO による資金が 426 億円、ボランティア時間を金銭換算した資金が 2,051 億円となり、4 分野の合計は 2,574 億円となった。そして 2010 年度は、財団による資金が 50 億円、民間企業による資金が 33 億円、NGO による資金が 412 億円、ボランティア時間を金銭換算した資金が 4,368 億円となり、4 分野の合計は 4,863 億円となった。

OECD に提出されている日本の Net Private Grants (実質民間寄付) は、2009 年度 498 億円、2010 年度 607 億円となっており、これらの数字と比較すると、2009 年度は 5 倍以上、2010 年は 8 倍以上と、我々の調査結果との間に大きな開きがある。

ただし本調査で PDA の資金規模を押し上げているのは、ボランティア時間の推計経済規模であり、このボランティアの経済規模を除いた PDA の集計値は、2009 年度 528 億円、2010 年度 499 億円と、概ね OECD のデータに近い数字となっている。OECD に提出されているデータにはボランティアの経済価値は含まれていないものと推定されるが、企業の社会貢献活動支出額や NGO の海外事業費には人件費が含まれていることから、ボランティアの経済価値は PDA に含めるべき数字と考える。

日本における民間開発支援 (PDA) (2009 年度、2010 年度)

	2009 年度		2010 年度	
	億円	billion USD	億円	billion USD
PDA	2,574	2.76	4,863	5.54
助成財団	53	0.06	50	0.06
民間企業	44	0.05	33	0.04
NGOs	426	0.46	412	0.47
ボランティア時間	2,051	2.20	4,368	4.98
大学	na	na	na	na
宗教団体	na	na	na	na

助成財団に関する調査

助成財団については、公益財団法人助成財団センターの協力を得て、同センターが 1987 年以来毎年おこなっている「助成財団データベース」に関するアンケート調査の中の、海外への助成金および外国人に対する奨学金についての 2009 年度および 2010 年度の数字を提供していただき、調査の元データとした。

2010 年版の特例民法法人に関する年次報告書（データは基本的に前年度の特例民法法人概況調査に基づくもの）によれば、事業業種の中で「助成・給付」を行っている助成団体は計 4,345 団体、うち社団法人が 636 団体、財団法人が 3,709 団体である。2011 年度版によると、助成団体は計 3,960 団体、うち社団法人が 616 団体、財団法人が 3,344 団体である。

同センターでは、①個人や団体が行う研究や事業に対する資金提供、②学生、留学生等に対する奨学金の支給、③個人や団体の優れた業績の表彰と賞金等の贈呈を行う団体を「助成型財団」と定義し、2009 年度の調査では、従来からの調査対象団体約 1,700 団体と、総務省の公益法人データベース（現在は内閣府に移管）中、事業種類に「助成・給付」「借与」「表彰」等、事業に助成事業が含まれていると思われる約 1,000 財団に調査表を送り、1,290 団体から回答を得ている。2010 年度は、同様の調査で 1,316 団体から回答を得ている。

同センターから入手したデータは、各団体の助成事業が、研究助成、事業助成に区分され、それに加えて外国人に対する奨学金の助成件数と助成金額がリスト化されていた。このデータに、リストに含まれていなかった規模の大きな団体（トヨタ財団、上原記念財団等）の数字を追加し、途上国以外への助成金、奨学金を、OECD が公表している「DAC List of ODA Recipients, Effective for reporting on 2009 and 2010 flows」をもとに除外した。さらに政府資金のダブルカウントを配慮し、収入総額に占める公的補助金の割合の大きい団体については、それを差し引いた金額も算出した。公的補助金割合が大きい団体は、国際緊急援助を専門とする「ジャパンプラットフォーム」（事業助成）で、収入の約 80%（2009 年は 81%、2010 年度は 77%）が外務省からの補助金である。事業助成について、補助金を含めた金額と除外した金額に大きな開きがあるのはこれによるものである。助成財団についてはこの補助金を除外した金額、2009 年度 52 億 5,138 万円、2010 年度 49 億 5,971 万円を集計値とした。

助成財団から途上国に流れる開発支援に関わる資金（2009年、2010年）

	事業年度	団体数	助成件数	助成金額 (千円)	補助金を除外した 助成金額 (千円)
研究助成	2009年度	42	384	213,084	213,084
	2010年度	32	369	307,178	307,178
事業助成	2009年度	30	374	2,352,427	856,003
	2010年度	25	347	3,782,734	705,798
留学生奨学金	2009年度	149	5,680	4,182,289	4,182,289
	2010年度	149	7,545	3,946,735	3,946,735
総計	2009年度	221	6,438	6,747,800	5,251,376
	2010年度	206	8,261	8,036,647	4,959,711

注) 助成対象国および助成対象者のうち先進国向けを除外した数字を算出。一部は対象国および対象者を明らかにしていないため、先進国向けが含まれている可能性がある。奨学金については対象者の国籍が明らかであるものが多く、そこから途上国向けの割合を算出した。

出所：助成財団センター提供のデータをもとに著者作成。

民間企業に関する調査

民間企業による社会貢献活動を通じた途上国への資金の流れに関する調査として利用可能なものとしては、社団法人日本経済団体連合会（経団連）社会貢献推進委員会と1%クラブが会員企業を対象に毎年行っている「社会貢献活動実績調査」がある。

2009年度の同調査では、経団連会員企業、1%クラブ法人会員あわせて1,306社に質問表を送り、367社から回答を得ている。このうち、社会貢献活動費の回答が含まれる「支出調査」の部分には348社からの回答があった。

社会貢献活動支出額とは、各種寄付（金銭寄付、現物寄付、施設開放、従業員派遣等を金銭換算したもの合計）、自主プログラムに関する支出、災害被災地支援関連支出の合計とされる。アンケートに答えた348社の社会貢献活動支出額合計は1,533億円で、このうち国際交流・協力分野の支出は3%、44.26億円である。

2010年度の同調査では同じく1,304社に質問表を送り、425社から回答を得ている。このうち、社会貢献活動費の回答が含まれる「支出調査」の部分には407社から回答があったとされる。アンケートに答えた407社の社会貢献活動支出額合計は1,567億円で、このうち国際交流・協力分野の支出は2.1%、32.91億円である。

ただ、国際交流・協力分野には、日本国内での国際交流事業も含まれ、また環境や健康・医学・スポーツ等の他の分野にも途上国に流れる資金が含まれると考えられることから、

この数字はあくまでも参考の数字と捉えることが適当であろう。

以上が既存のデータから得られる数字であるが、2010年度については、これに加えて独自の調査を実施した。調査対象は、日本経済新聞社の売上高ランキングに記載されている業界別売上高上位10社、合計303社である。この303社について東洋経済新報社が毎年発行している『CSR企業総覧』の2012年版を用いて社会貢献支出額（2010年度の数字を記載）および社会貢献活動内容を調査した。ただ、『CSR企業総覧』で網羅的にすべての企業の情報が載っているわけではなく、また社会貢献支出額をすべての企業が載せているわけではないため、本調査では対象となった303社のうち148社のみ社会貢献支出額が明らかになるにとどまった。ゆえに集計値としてはこれを利用せず経団連による調査の数字を採用した。

今回の調査で、民間企業については開発援助資金の把握という面で課題が多いことが明らかとなった。実態を捉えるためにいかなる調査が可能であるか、またNGO/NPOとの連携がどのような効果をもたらしているか、など企業の社会貢献活動に関する研究課題は多く、これらは今後の課題としたい。

NGOに関する調査

NGOについては、国際協力NGOセンター（JANIC）がウェブ上に掲載している「国際協力NGOダイレクトリー」をもとに集計を行った。「国際協力NGOダイレクトリー」は開発協力事業やそれに関連する事業を行う非政府・非営利の市民組織の自主的な事業概要報告を全国規模で収録したものである。掲載基準としては、1)市民主導であること、2)意思決定機構があり、責任の所在が明確で、問い合わせに随時対応できること、3)事業運営が一般市民の主体的な参加に基づいてなされていること、4)自己財源を有すること、5)情報公開を行っていること、6)1年以上の活動実績があること等が挙げられている。掲載団体は300余りに上る。

調査の手順としては、ダイレクトリー上の各団体の2009年度および2010年度の海外事業費を計上し、未記入の団体については、各団体のウェブサイト上に公開されている年次報告や会計報告に記載されている該当金額を計上した。ダイレクトリー上では、当該年度の事業費を報告している団体が数多くあるものの、それ以前の年度の報告を掲載していた団体については、団体のウェブサイト上で当該年度分が閲覧できる場合はそれぞれの年度の数字を掲載し、そうでない場合にはダイレクトリー掲載の数字を用いた。ダイレクトリーに未記載で資金規模の大きい日本ユニセフ協会、日本赤十字社の海外事業費にあたる数字は追加した。

また海外事業費が1,000万円以上の団体については、公的な資金とのダブルカウントに配慮して、収入に占める公的助成金、公的委託金の割合を除外した金額も参考のために算出を試みた。さらに公的助成金、公的委託金は民間助成金、民間委託金と区別なく計上し

ている収支報告書も多かったため、①助成金・委託金を除外しない金額、②明らかに公的助成とわかるものの割合のみを除外した金額、③助成金（区別なし）を除外した金額、④明らかに公的助成金＋公的委託金とわかるものの割合のみ除外した金額、⑤助成金および委託金（区別なし）を除外した金額、という5つのパターンを提示する。

今回は海外事業費から明らかに公的助成金および公的委託金とわかるものの割合を除外した数字、2009年度425億6,650万円、2010年度411億7,063万円をNGOによるPDA資金として採用した。

NGOから途上国に流れる開発支援に関わる資金（2009年、2010年）

	事業年度	団体数	海外事業費	海外事業費	海外事業費	海外事業費	海外事業費
				(公的助成金除外) (千円)	(公的助成金＋民間助成金除外) 区別なし (千円)	(公的助成金＋公的委託金除外) (千円)	(公的、民間助成金＋公的、民間委託金除外、区別なし) (千円)
海外事業費1,000万円以上の団体	2009年度	115	43,874,868	42,657,272	41,712,387	42,123,965	40,858,471
	2010年度	106	46,009,039	41,124,845	40,362,292	40,711,485	39,401,966
海外事業費1,000万円未満の団体	2009年度	167	442,537	442,537	442,537	442,537	442,537
	2010年度	135	459,140	459,140	459,140	459,140	459,140
総計	2009年度	282	44,317,405	43,099,809	42,154,924	42,566,502	41,301,008
	2010年度	241	46,468,179	41,583,985	40,821,432	41,170,625	39,401,966

出所：国際協力NGOセンター（JANIC）の「国際協力ダイレクトリー」上のデータをもとに著者作成。

ボランティア時間に関する調査

ボランティア時間については、日本ファンドレイジング協会発行の『寄付白書2010』より2009年に、『寄付白書2011』より2010年に、国際協力に関わったボランティア活動の経済価値を計算した。白書によると、2009年1年間における日本のボランティアの総経済規模は10兆4,003億円で、そのうち国際協力・交流分野は2.5%、額にすると2,605億円となる。これは、この分野で行われたボランティア活動のべ時間1億2,585万時間に、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」の国際協力・交流分野に該当する職業・産業（政治・経済・文化団体職員）の平均賃金2,070円を乗じて算出したものである。2010年1年間では、ボランティアの総経済規模は13兆2,426億円、このうち同分野が4.2%、額にすると5,611億円である。これは同分野のボランティア活動のべ時間2億6,470万時間に、平均賃金2,120円を乗じて算出したものである。

ただし、この平均賃金は現場感覚を反映していないのではないかとの指摘もなされており、当団体も同様の認識を持ったことから、全体の平均賃金を乗じた数字も算出し、これ

を集計値とした。同書で示されている 2009 年度の全体平均賃金は 1,630 円、これにのべ時間をかけた数字は、2,051 億円、2010 年度の全体平均賃金 1,650 円にのべ時間を乗じた数字は 4,368 億円である。2009 年度と 2010 年度の集計結果に約 2 倍という大きな開きが見られるが、これは 2009 年度の調査が 20 歳～69 歳を対象としたものである一方、2010 年度の調査では対象が 20 歳～79 歳にまで拡大され、特に 70 代のボランティア参加率が高いことが要因のひとつであると考えられる。また、国際協力・国際交流分野の活動から、開発途上国向けの国際協力だけを取り出すことができないため、この額は上限値と解釈すべきである。